

茨城県の景気判断を据え置きました
～茨城県経済は、緩やかに回復しつつあります～

みなさん、こんにちは。いつも、このサイトをご覧くださいありがとうございます。私どもでは、茨城県における最新の金融経済情報を提供しております。公表されている指標は実態としては数か月前までのものですが、日銀水戸事務所作成の茨城県金融経済概況公表日の前営業日までに、企業等から聴取した情報も踏まえて判断しております。この紙面では、県内景気判断の背景となった考え方などを、簡潔に、可能な限りわかりやすく解説しますので、どうぞご利用ください。

10月7日に公表しました茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢を、生産面に弱い動きがみられるものの、基調的には「緩やかに回復しつつある」として、判断を据え置きました。31か月連続です。

今月の注目点は、個人消費の動向です。百貨店・スーパー販売額（8月）は、3か月振りに前年を下回り、前年比 $\Delta 3.4\%$ とかなり大きなマイナスとなりました。度重なる台風接近の影響から、客足が落ち込んだことが原因です。9月も長雨の影響から販売面では盛り上がりや欠いているようです。家電販売の面でも、8月はエアコンの販売が不振であるなど、足もと、8月、9月と天候に大きく影響され個人消費には、もたつきがみられました。もっとも、このところ持ち直しつつあった乗用車新車登録台数（9月）については、3か月連続で前年比プラスを維持しており、消費者マインドがここにきて悪化している訳ではないようです。

この間、個人消費に大きな影響を与える所得環境をみると、平成28年夏季賞与はリーマンショック後の最高額を更新（県調べ「夏季一時金要求・妥結状況結果」、県内平均妥結額604,883円<前年比+4.7%>）したほか、物価の影響を調整した実質賃金の前年比をみても、5月+1.6%→6月+1.6%→7月+2.6%と、このところ安定的にプラスで推移するなど、改善の動きが続いています。

これらを踏まえると、天候の安定とともに、百貨店・スーパー販売額や家電販売等も回復に向かうと考えられ、個人消費の基調には変化はみられないと判断しています。

住宅投資、公共投資については、先月までの流れと大きな変化はみられません。

生産については、化学での定期修理の終了を主因に、若干持ち直しています。しかしながら、新興国経済減速の影響から輸出が減少したままであること等から、低めの水準のまま、横這い圏内で推移しています。

企業マインド（茨城県短観＜9月調査＞）をみると、業況判断 D.I.（前回 1→今回 0）は、1ポイントと小幅ながら悪化して、「良い」超からゼロに転化しました。製造業（同 6→同 5）は「良い」超幅が 1ポイント縮小し、非製造業（同△3→同△5）でも「悪い」超幅が 2ポイント拡大したためです。

製造業では、スマホの新機種立ち上げや自動車の熊本地震からの挽回生産に伴い、関連部品の受注増から業況判断を引き上げる先があったものの、円高や輸出の減少等の影響から全体では改善には至らなかったものとみています。一方、非製造業では、競合激化に伴う価格競争や、夏場の悪天候による一部小売業の売上不振から、小幅ながら悪化したものとみています。

設備投資について9月短観の結果をみると、製造業前年比+35.2%、非製造業同+0.4%、全産業同+17.7%と高めの計画が維持されています。製造業では、生産効率化や維持・更新投資の動きが根強いほか、一部には能増投資もみられます。一方、非製造業では、小売業等の一部で出店意欲は引き続き強いようですが、出店コスト上昇等から採算面で立地確保が難しく、計画が下振れて前年並みとなっています。

2016年10月7日
日本銀行水戸事務所長
鶴屋 洋一郎